

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 613 事業名 中学校施設維持管理事業（教育施設課）

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	4	豊かな教育を支える環境整備

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H20	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教育施設課	坂口 和夫 (435-1136)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	中学校費	
	目	中学校管理費	
	大事業	中学校管理事業	
事項	中学校施設維持管理事業（教育施設課）		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	中学校施設について適切に維持管理していく。	中学校施設の維持管理業務として、所々修繕及び維持修繕工事の実施や各中学校の消防設備・自家用電気工作物・プール設備等の点検管理委託・機械警備業務・立木剪定伐採等の委託、白蟻等害虫駆除委託を実施する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校)	維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校)	維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校)	維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校)	維持修繕事業の実施 (本校18校、分校1校)

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	54,564		53,078	50,650	60,655	58,550	46,479	55,817	54,098	
伸び率 (%)	-	-	-2.7%		14.3%		-23.4%		16.4%	
人件費	常勤職員	25,936	26,379	53,283	26,294					
	非常勤職員	864	1,974	1,481	1,752					
	小計	26,800	28,353	54,764	28,046					
国庫支出金			5,094	4,810	10,000	8,400				
県支出金										
市債										
その他			399	421	410	4,857	425	414	413	
一般財源(税等)	54,564	47,949	47,585	45,419	50,245	45,293	46,054	55,403	53,685	
所要人数	常勤職員	3.38	3.49	7.06	3.54					
	非常勤職員	0.44	0.38	0.29	0.34					
主な予算内訳	所々修繕料 22,386、維持修繕工事請負費 22,478、管理委託料 18,210									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	所々修繕実施(見込)件数	年度目標値			342	342	342	335	335	
		実績値			450	404	410	437		
	単位	校	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	131.6%	118.1%	119.9%	130.4%	0.0%
					年度目標値					
成果指標	所々修繕実施学校数(本校・分校)	年度目標値			19	19	19	19	19	
		実績値			19	19	19	19		
	単位	校	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
					年度目標値					
					実績値					
	単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>各学校施設の維持管理業務について、管理業務の委託や緊急性の高い修繕等を行っているため、現状維持で事業をすすめる。</p> <p>現在の成果目標の達成率の算定方式は、各校からの修繕等の要望と実施実績を考えると再検討が必要であるかもしれないが、喫緊に必要と考える修繕工事等にはできる限り迅速に対応していることと、施設の管理運営に必要な委託等は100%実施できていることなどから、当課としてはほぼ100%達成していると考える。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「<u>現状維持</u>」以外の場合は記載</p>	